

長野県社保協ニュース <23-2>

2018年4月4日(水) 長野県社会保障推進協議会

<事務局>長野市高田 276-8 県労連会館 1階 TEL 026-223-1281・FAX 026-223-1291

http://www.n-syaho.com E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

社会保障制度 医療・介護の負担増が目白押し

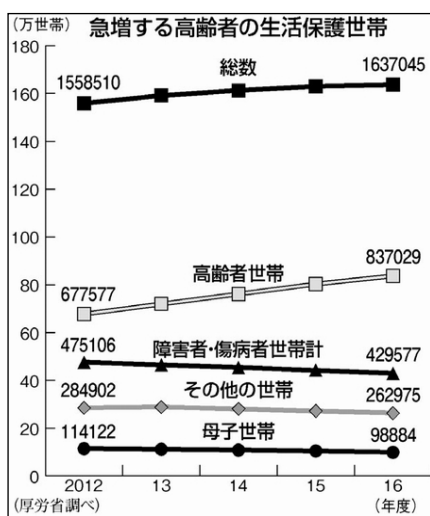
後期高齢者保険料、介護保険料、国保料値上げで年金は引下げ!

安倍政権による医療、介護をはじめとした社会保障制度の見直しで、高齢者を中心に4月から負担増が目白押しです。年金は支給額が据え置かれ、年金から天引きされる介護保険料や後期高齢者医療の保険料が多くの自治体で上げられるため実質的な引き下げとなります。

後期高齢者医療制度では、全国36道府県で保険料が上昇します。長野県は平均年57,400円で1,362円(2.4%)の上昇になります。長野県では、広域連合の独自基金の繰入後も値上げとなっており、国による加入者への特例軽減措置の廃止、縮小が値上げの最大要因です。介護保険料は、65歳以上の人の保険料基準額が3年ぶりに改定され、全国平均では月6,000円を超える見込みです。県下の介護保険料は平均5,595円で、介護保険制度発足時の平均額2,346円より2倍以上の値上がりとなります。また、4月から都道府県化された国民健康保険でも、全国の43%の市町村で保険料・税が値上げとなる見込みで、県下では65%にあたる50市町村が値上がりとなります。



いずれの制度も、財源の半分を保険料負担で賄う仕組みとなっているため、医療費や介護費用が増えれば保険料負担に跳ね返るといった構造的な問題があります。社保協は、必要な医療、介護、年金などの制度を国の責任で拡充するよう求めています。医療や介護などの社会保障費に対して、国の公費負担割合を大幅に増やす政策転換こそ必要です。



生活保護世帯最多更新 (左グラフ)

2016年度の生活保護世帯数が、24年連続で過去最多を更新したことが厚労省の発表でわかりました。なかでも高齢者世帯での生活保護世帯数は83万7029世帯と最も多く、総数の51.4%を占めています。

安倍政権下で顕著に

高齢者世帯だけが増え続ける傾向は安倍政権下で顕著になっています。安倍政権による年金削減、医療、介護の負担増や保険料などの引き上げが、高齢者の所得低下を招き高齢者世帯を貧困に追い込んでいる実態が浮き彫りになっています。4月4日付「しんぶん赤旗」より

「25条署名」通常国会に提出します 3月末 1,231筆

社保協が呼びかけている「国の責任で社会保障制度の拡充を求める請願」(25条署名)の国会提出が5月17日(木)に行われます。今通常国会での最初の署名提出です。各団体から県社保協への集約をお願いします。(尚、この署名の取り組みは来年まで続きます)